

固定資産税課税免除申請書

新（増）設者	住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）													
	氏名（法人にあってはその名称及び代表者名）													
	個人番号又は法人番号													
青色申告の有無	有・無	資本金の額											円	業種
課税免除を受けたい年度						年度から			年度まで					
新（増）設設備の取得年月日		家屋		年	月	日								
		償却資産		年	月	日								
新（増）設家屋の敷地となる土地の取得年月日						年	月	日						
新（増）設に係る一の生産設備を構成する資産の取得価額の合計額												円		
新（増）設適用設備に係る増加雇用者数（日々雇用者を除く）												人		
新（増）設適用設備を事業の用に供した年月日						年	月	日						
<p>固定資産税の課税免除を受けたいので、白老町過疎地域における固定資産税の課税の特例に関する条例第3条第1項の規定により、上記のとおり申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p>申請者 住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）</p> <p>_____</p> <p>氏名（法人にあってはその名称及び代表者氏名）</p> <p>_____</p> <p>白老町長 様</p>														

家屋若しくは償却資産又はこれらの敷地である土地の内訳

(1) 土地

所在及び地番	取得年月日	取得面積(m ²)	取得価格(円)	事業用建物 建設着工日	事業用建物 敷地面 (m ²)
合 計					

(2) 家屋

所在及び地番	用途構 造等 の 区 分	取得年月日	取得価格 (円)	減価償却 開始年月日	家屋税体の 面積 (m ²)	課税免除対 象面積(m ²)
合 計						

(3) 償却資産 (機械及び装置に限る。)

名 称	取得年月日	減 価 償 却 開 始 年 月 日	取得価額 (円)	耐用年数	備 考
合 計					

注 設備の取得等 (取得、製作、建設、建物及び附帯設備の改修 (増改築、修繕又は模様替) をいう。) をした日以後最初に課税免除を申請するときは、次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 設備の名所及び所在地を示す書類
- (2) 設備の取得等に係る事業の概要及び主製品名を示す書類及び増加生産額
- (3) 設備の取得等に係る設備について、事業の用に供した日、取得価額、耐用年数、特別償却の有無を明らかにする書類
- (4) 会社の概要につき、次の書類
 - ア 登記簿謄本
 - イ 定款
 - ウ 旅館業許可書の写し (旅館業の場合)
- (5) 事業場見取図
 - ア 事業場位置図
 - イ 事業場内葉位置図
 - ウ 設備葉位置図
 - エ 事業所全体平面図
- (6) 設備の取得等に係る設備を事業の用に供した後 5 年間の生産計画 (増設にあつては、新旧対照表で説明すること。)
- (7) 事業計画収支計画
- (8) 土地が対象となる場合は、その取得年月日を示す売買契約書又は登記簿の写し及び家屋の工事着手年月日を示す工事契約書等の写し
- (9) その他町長が必要と認める書類